

2021年11月9日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2022年3月期中間決算

日時：2021年11月9日（火）16時00分～16時45分

場所：埼玉りそな銀行 埼玉研修センター

発表者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 福岡 聡

埼玉りそな銀行 執行役員 経営管理部担当 村尾 幸信

りそなホールディングス グループ戦略部長 岩館 伸樹

Q. 中間純利益が6期ぶりに増収増益となった要因と、年度の業績見通しは

A. お客さまのこまりごとに対して「広く・深く・長く」共感し、こまりごと起点での営業スタイルが浸透・加速したことが、フィー収益の増加に繋がったものと認識しています。また、注力してきた伴走型の経営改善支援への取り組みにより、与信費用を低位に抑えることができました。

今年度の業績見通しは、期初目標を据置としています。中間期の与信費用は低位でありましたが、足元では、原油高・中国経済減退・円安等のリスクファクターがあり、今後もボラタイルな環境が継続することが見込まれることから、このような不確実性を踏まえ、年度の与信費用は期初目標を据え置いております。引き続き、こまりごとを起点した取り組みに注力し、目標以上の成果が出せるよう取り組んで参ります。

Q. コロナ感染は収束しつつあるが、今後の県内企業への影響はどのように考えているか

A. 今後も感染再拡大に対する注意が必要となることから、経済の回復ペースは緩やかになるとみています。引き続き、お客さまのこまりごとに伴走し、S X・D Xの後押し等も含め、お客さまの持続的な成長をサポートして参ります。

Q. 融資先への本業支援として、特に重要視している分野は何か

A. お客さまへの本業支援として、今を乗り切るための支援と将来のアフターコロナを見据えた成長支援の2つがあります。今を乗り切るための支援として、経営改善支援や資金繰りのサポート、売上増加や経費削減に向けたビジネスマッチング、人財のミスマッチに対する人財ソリューションなどにも注力して参ります。一方、将来を見据えた成長支援として、S XやD Xへの対応、そのために必要な資本・設備資金の確保などを通じて、お客さまの持続的な成長をサポートして参ります。

Q. ファンドラップ収益、法人ソリューション収益が増えた背景は

A. ファンドラップは、当社グループの年金運用で培ったノウハウを活かした商品性をお客さまにご支持いただいた結果であると認識しています。加えて、ファンドラップの認知度が高まったことや、将来を見据えた資産形成ニーズの高まり等を捉え、収益が増加しました。

法人ソリューション収益は、資金繰り支援や財務改善支援に取り組むなかでシンジケート・ローンやコミットメントラインの収益が増加しました。

Q. フィー収益の拡大について、セブンデイズ以外の店舗でも休日に説明会等を行っていることが、奏功した面もあると考えているか

A. ご家族と一緒に資産運用のご相談をされたいという場合、休日でなければ難しいというお声があります。こうしたご要望にお応えする形で営業店が自主的に開催する休日の相談会が増えています。お客さまに寄り添った営業活動を行う中で、遺言信託や資産運用のご相談を多く頂けたものと認識しています。

Q. M&A支援件数が増加した背景は

A. 構造的な経営者の高齢化に加え、コロナ禍において企業の多角化に対応した攻めのM&A、コアビジネスへ集中するための事業売却ニーズの高まりなどが背景にあったものと認識しています。引き続き、お客さまのこまりごとに伴走し、事業承継や成長に向けた支援に注力して参ります。

Q. 信託ビジネスについて、前年同期比の増加要因は

A. こまりごとを起点とした提案活動が定着し、特に個人のお客さまとのコミュニケーションのなかで遺言信託や資産承継のご相談をいただき、これらのこまりごとを解決することができた結果であると認識しています。

Q. 経営改善支援の取組みについて、約900社のうち5割程度進捗しているが、いつまでに完了させる予定か

A. コロナ影響は長期化しており、引き続き最優先で経営改善支援に取り組んで参ります。経営改善・再生支援はお客さまにとって大きな経営判断が伴うものですので、コミュニケーションを密に取り、お客さまのニーズに合わせて取り組んで参ります。

Q. 九州地銀において、埼玉りそな銀行の取組みがモデルとなったりりそなアセットマネジメントのSDGs商品が導入されたが、今後も同様の取組みを考えているのか

A. 当社グループでは各社がお客さまのご要望に合った商品・サービスを考え、開発を行っています。今回の導入事例については、我々の地域金融モデルの中で発案された商品性に共感頂いたものと認識しています。引き続き、グループ各社が変化するお客さまのご要望に合った商品・サービス開発を行い、相互に良いものを取り入れていくことで新たな銀行モデルへの進化を目指して参ります。

Q. その他資金利益が前年同期比+24億円となっているが、どのようなものが要因か

A. 市場部門において余資運用として行っている資金運用オペレーション等により増加しました。

以上